



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL http://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	156,534	1.0	1,230	4.0	1,846	4.3	1,214	15.9
29年3月期	154,938	0.5	1,183	8.4	1,769	5.9	1,047	7.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,624百万円(18.3%) 29年3月期 1,373百万円(41.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.46	—	9.6	2.9	0.8
29年3月期	78.88	—	9.2	2.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	65,425	13,416	20.5	1,010.76
29年3月期	63,022	11,991	19.0	902.38

(参考) 自己資本 30年3月期 13,416百万円 29年3月期 11,979百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり純資産の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△151	△947	△330	6,355
29年3月期	△5,347	307	△39	7,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	126	12.1	1.1
30年3月期	—	10.00	—	10.00	—	248	20.4	2.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.5	

(注) 1. 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭
 2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。29年3月期及び30年3月期第2四半期末配当金は、当該株式分割前の金額であります。30年3月期の期末配当金及び31年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割後の金額であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	0.6	250	△50.1	550	△31.8	300	△39.6	22.60
通期	157,000	0.3	1,000	△18.7	1,600	△13.4	1,000	△17.6	75.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,767,052株	29年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	30年3月期	493,414株	29年3月期	491,326株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,274,880株	29年3月期	13,275,734株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,341	△1.8	326	12.3	329	12.5	266	9.5
29年3月期	1,366	△4.2	290	7.6	292	7.7	243	8.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	20.05		—					
29年3月期	18.31		—					

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,329	5,062	95.0	381.41
29年3月期	5,241	4,984	95.1	375.44

(参考) 自己資本 30年3月期 5,062百万円 29年3月期 4,984百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外需要の拡大による企業業績の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米欧などの先進国における保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの高まりなど、海外情勢の影響等もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、雇用や所得環境の改善は継続しているものの、消費者の節約思考は依然として根強く、力強さに欠ける推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利の低位安定などを背景に、新設住宅着工戸数は弱含みではあるものの堅調な推移となりましたが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとしたエネルギー関連商材や非住宅分野の木造建築への木材販売などの新たな分野・商材への取組みを強化するほか、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努める一方で、平成30年1月1日付で、ユニマテック株式会社より同社のホームセンター向けDIYベンダー事業を譲り受け、当社グループにおける当該事業の経営基盤の強化を図りました。なお、当社グループの住宅請負事業を担うジューテックホーム株式会社のメインブランド「ウエルダンノーブルハウス」が、「業界トップクラス」の居住性能を評価され、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰される「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」を4年連続で受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、156,534百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益が1,230百万円（前連結会計年度比4.0%増）、経常利益が1,846百万円（前連結会計年度比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,214百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,403百万円増加の65,425百万円となりました。これは主として、電子記録債権を含む売上債権が2,415百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して978百万円増加の52,009百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が633百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,424百万円増加の13,416百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,029百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.5ポイント増加の20.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,422百万円減少の6,355百万円となりました。

営業活動の結果、資金は151百万円の減少（前連結会計年度は5,347百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,808百万円あったほか、仕入債務の増加額が703百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,649百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は947百万円の減少（前連結会計年度は307百万円の増加）となりました。これは主として、事業譲受による支出が716百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は330百万円の減少（前連結会計年度は39百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,200百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,290百万円及び配当金の支払額が184百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	13.2	16.5	17.4	19.0	20.5
時価ベースの自己資本比率	9.6	11.5	10.1	13.6	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	3.3	1.8	△0.8	△27.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2	24.4	49.0	△151.6	△5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調での推移になると考えられますが、海外の政治や経済情勢の不透明感は払拭されず、経営環境は依然不透明な状況が続くと予想されます。

当住宅関連業界につきましては、引き続き住宅ローンの低金利が継続すると想定されるほか、2019年10月に予定される消費税増税の影響による駆け込み需要が下期には発生すると予想され、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると想定されます。また、中古住宅流通やリフォーム・リノベーション需要は引き続き活性化が進み、市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、今後ますますニーズが高まると想定される断熱性や気密性が高い商材、省エネ、蓄エネ、創エネ商材などの拡販に努め、売上総利益率の改善などを推進し、厳しい経営環境のなかでも高収益を確保できる体制の構築を図るほか、新たな販売ルートの確立などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877	6,455
受取手形及び売掛金	34,841	※3 36,021
電子記録債権	3,498	※3 4,734
商品及び製品	2,382	2,600
販売用不動産	81	-
未成工事支出金	613	616
繰延税金資産	322	320
その他	732	766
貸倒引当金	△204	△91
流動資産合計	50,146	51,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,610	4,832
減価償却累計額	△2,776	△2,878
建物及び構築物 (純額)	※2 1,834	※2 1,953
機械装置及び運搬具	503	523
減価償却累計額	△365	△383
機械装置及び運搬具 (純額)	137	139
土地	※2 7,354	※2 7,644
その他	717	718
減価償却累計額	△607	△648
その他 (純額)	110	69
有形固定資産合計	9,436	9,807
無形固定資産		
のれん	88	131
その他	139	255
無形固定資産合計	227	386
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 2,090	※1,2 2,686
破産更生債権等	310	240
その他	1,092	1,098
貸倒引当金	△282	△217
投資その他の資産合計	3,211	3,807
固定資産合計	12,875	14,001
資産合計	63,022	65,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 35,594	※2,3 34,212
電子記録債務	6,397	※3 8,412
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	1,170	1,131
未払法人税等	279	351
賞与引当金	696	678
その他の引当金	68	81
その他	※2 1,579	※2 1,730
流動負債合計	46,636	47,448
固定負債		
長期借入金	2,130	2,079
繰延税金負債	842	1,063
役員退職慰労引当金	180	190
退職給付に係る負債	246	293
その他	※2 993	※2 934
固定負債合計	4,394	4,560
負債合計	51,030	52,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	10,246	11,275
自己株式	△228	△231
株主資本合計	11,162	12,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,232
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整累計額	-	△2
その他の包括利益累計額合計	817	1,227
非支配株主持分	11	-
純資産合計	11,991	13,416
負債純資産合計	63,022	65,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	154,938	156,534
売上原価	139,824	141,273
売上総利益	15,113	15,261
販売費及び一般管理費	※1 13,930	※1 14,030
営業利益	1,183	1,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	63
仕入割引	418	427
投資有価証券売却益	1	0
不動産賃貸料	283	281
雑収入	132	129
営業外収益合計	887	901
営業外費用		
支払利息	37	30
売上割引	248	240
雑損失	14	14
営業外費用合計	300	285
経常利益	1,769	1,846
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産売却損	※3 12	※3 3
固定資産除却損	※4 8	※4 7
減損損失	※5 83	※5 13
投資有価証券評価損	48	18
土壤汚染対策費用	20	-
特別損失合計	173	42
税金等調整前当期純利益	1,600	1,808
法人税、住民税及び事業税	504	567
法人税等調整額	47	26
法人税等合計	551	594
当期純利益	1,048	1,214
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,047	1,214

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,048	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	414
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	※1 324	※1 410
包括利益	1,373	1,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371	1,624
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	294	9,314	△228	10,230	494	△0	—	493	10	10,734
当期変動額											
剰余金の配当			△115		△115						△115
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,047		1,047						1,047
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						323	1	—	324	1	325
当期変動額合計	—	—	931	△0	931	323	1	—	324	1	1,257
当期末残高	850	294	10,246	△228	11,162	817	0	—	817	11	11,991

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	294	10,246	△228	11,162	817	0	—	817	11	11,991
当期変動額											
剰余金の配当			△184		△184						△184
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,214		1,214						1,214
自己株式の取得				△3	△3						△3
連結子会社株式の取 得による持分の増減		0			0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						414	△1	△2	410	△11	398
当期変動額合計	—	0	1,029	△3	1,026	414	△1	△2	410	△11	1,424
当期末残高	850	294	11,275	△231	12,188	1,232	△1	△2	1,227	—	13,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,600	1,808
減価償却費	340	276
減損損失	83	13
土壌汚染対策費用	20	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	△23
受取利息及び受取配当金	△49	△63
仕入割引	△418	△427
支払利息及び手形売却損	44	30
売上割引	248	240
固定資産売却損益 (△は益)	8	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,984	△2,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47	△24
未収入金の増減額 (△は増加)	1,005	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332	703
その他	276	199
小計	△4,949	46
利息及び配当金の受取額	44	56
仕入割引の受取額	259	263
利息の支払額	△35	△27
手形売却に伴う支払額	△6	-
法人税等の支払額	△660	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,347	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128	△100
有形固定資産の売却による収入	265	20
無形固定資産の取得による支出	△53	△152
投資有価証券の取得による支出	△13	△10
投資有価証券の売却による収入	4	0
貸付金の回収による収入	20	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△12
敷金及び保証金の回収による収入	21	6
保険積立金の解約による収入	60	54
事業譲受による支出	-	△716
その他	141	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,326	△1,290
社債の償還による支出	△20	-
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△115	△184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11
その他	△77	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,079	△1,430
現金及び現金同等物の期首残高	12,857	7,777
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,777	※1 6,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 8社 (前連結会計年度 8社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジューテック、(株)グリーンハウザー

② 主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

JSパートナーズ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事等で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
投資有価証券	75百万円	100百万円
計	151百万円	176百万円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	402百万円	419百万円
流動負債(その他)	7百万円	7百万円
固定負債(その他)	22百万円	14百万円
計	432百万円	442百万円

※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	1,192百万円
電子記録債権	—	250 "
支払手形	—	40 "
電子記録債務	—	146 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	2,356百万円	2,451百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	△49百万円
給料	4,593百万円	4,509百万円
賞与引当金繰入額	689百万円	671百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	4百万円
計	4百万円	4百万円

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	12百万円	2百万円
計	12百万円	3百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	0百万円
有形固定資産（その他）	1百万円	5百万円
その他	0百万円	1百万円
計	8百万円	7百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
埼玉県さいたま市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
広島県広島市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
千葉県木更津市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地
静岡県静岡市	遊休	土地、建物及び構築物

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、売却の決議がされている又は今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物27百万円、土地54百万円、有形固定資産（その他）0百万円、未経過リース料1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	事業所	有形固定資産（その他）
埼玉県熊谷市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、土地9百万円、有形固定資産（その他）4百万円、未経過リース料0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	467百万円	597百万円
組替調整額	△1百万円	△0百万円
税効果調整前	465百万円	597百万円
税効果額	△142百万円	△183百万円
その他有価証券評価差額金	323百万円	414百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	0百万円	△2百万円
税効果調整前	1百万円	△2百万円
税効果額	△0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	△1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△3百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	△3百万円
税効果額	－百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	324百万円	410百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,228	12	—	427,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	57	5	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	1,795,702	—	13,767,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行ったことによる増加 1,795,702株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,240	66,174	—	493,414

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行ったことによる増加 64,105株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,069株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	115	10	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	132	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	7,877百万円	6,455百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,777百万円	6,355百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	49百万円	8百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	902.38円	1,010.76円
1株当たり当期純利益	78.88円	91.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,047	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,047	1,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,275	13,274

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,991	13,416
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	11	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,979	13,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	13,275	13,273

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式1.15株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。